

月例経済報告

昭和63年2月1日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米貿易収支赤字は2か月連続で縮小
- 2 国際収支:輸入は着実に増加
- 3 国内需給:設備投資は着実に増加
- 4 物価:商品市況は3か月連続の下落
- 5 金融財政:長期プライムレート引下げ

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、10～12月期の実質GNPは前期比年率4.2%増(速報値)となった。輸出の好調持続により純輸出の寄与度が再びプラスとなるなど経済は引き続き拡大したものの、成長の大半は在庫投資の急増によるものであり、個人消費、設備投資は前期急増の反動もあって減少した。貿易動向を通関ベースでみると、12月の貿易収支赤字は、122.0億ドルと2か月連続で縮小した。雇用情勢は、引き続き改善している。物価は、概ね落ち着いている。金融面をみると、長期金利は1年半ばから2月初めにかけて急落した。レーガン大統領は、1月25日、議会で一般教書演説を行った。

西欧経済をみると、個人消費を中心に内需に立ち直りもみられるが、外需は総じて弱く、イギリスを除けば経済の拡大の足取りは引き続き緩やかなものとなっている。主要4大国の鉱工業生産は、7～9月期は前期比0.8%増の後、10～11月の前2か月比は0.6%増と緩やかに増加している。ECの失業者数の水準はなお高く、雇用情勢は依然として厳しい。物価は、このところやや落ち着きを示している。金融面では、88年に入ってフランスなどでは政策金利が引き下げられた一方でイギリスでは引き上げられた。

国際通貨市場では、米ドルは、年明け直後に急反発した後、2年半ばにかけて堅調に推移した。

国際商品市況は、12月の堅調な地合いの後、1月に入って銅は反落したが、穀物、砂糖等は上昇し、全体としてもやや上昇した。

原油情勢をみると、スポット価格は、1月中旬以降概ね16ドル台で推移している。

我が国経済:国内需要の動向をみると、堅調に推移している。個人消費は、堅調に推移し、住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、着実に増加している。

輸出は、やや強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、10～12月期に前期比4.4%増となるなど、増加傾向にある。企業収益は、国内需要の増加等から増益傾向にあり、企業の業況判断は順調な改善を続けている。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が12月0.85倍となるなど引き続き改善している。

こうしたなかで物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きを示している。また、消費

者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、概ね低下し、長期金利は、1月中低下した後、2月半ばにかけて上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。なお、62年(速報)には前年に比べ1兆6,831億円縮小し、12兆4,956億円の黒字となった。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月初めに反落し、一进一退となったが、下旬から概ね下落し、2月半ばには130円台となった。

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は増益傾向にあり、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、1月25日に63年度の実質経済成長率を3.8%程度と見込んだ「昭和63年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決

定した。

1.海外経済:米貿易収支赤字は2か月連続で縮小

アメリカ経済をみると、実質GNPは、7～9月期前期比年率4.3%増の後、10～12月期には同4.2%増(速報値)、また87年は前年比2.9%増(速報値)となった。実質個人消費は、乗用車販売の反動減などから、10～12月期には前期比年率3.8%減となり、87年には前年比1.8%増と低い伸びにとどまった。実質民間住宅投資は、10～12月期は前期比年率5.9%増と四半期ぶりに前期比増加したものの、住宅着工件数をみると10～12月期は前期比6.5%減となった。実質民間設備投資は、7～9月期には前期比年率25.8%増と大幅に増加したが、10～12月期は情報関連機器及び輸送関連機器の減少から同3.6%減となった。実質在庫投資は、10～12月期には前期に比べ大幅に増加し、GNP成長率への寄与度は3.6%と成長の大半を占めた。対外面をみると、ドル安の下で10～12月期の実質輸出が前期比年率16.2%増と引き続き好調となる一方、実質輸入は石油輸入等の減少もあって同6.3%増と鈍化したため、純輸出のGNP成長率への寄与度は再びプラスとなった。

鉱工業生産は、主として輸出の好調な伸びを反映して堅調に推移しており、10～12月期前期比1.6%増と増加基調を続けた。

雇用情勢は、引き続き改善している。雇用6者数は、製造業、非製造業ともに増加傾向が続いており、失業率(軍人を含む)は、1月は5.7%と前月比横ばいとなった。

物価は、概ね落ち着いている。完成財卸売物価は、10～12月期前期比横ばいの後、1月は、前月比0.4%の上昇となった。消費者物価は、7～9月期に前期比1.0%上昇の後、10～12月期は同0.9%の上昇となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は、11月に132.2億ドルと前月比大幅縮小した後、12月は、122.0億ドルと2か月連続の縮小となり、10～12月期でみても3四半期ぶりに前期比縮小した。

金融面をみると、長期金利は米ドル相場堅調の下、景気減速懸念を背景に金融緩和期待が強まり1月半ばから2月初めにかけて急落した。一方、短期金利はこの間弱含み横ばいで推移した。こうしたなかで2月2日、主要米銀はプライムレートを8.75%から8.50%に引き下げた。1月のマネーサプライ増加率(87年10～12月期比年率)は、 M_2 が6.0%、 M_3 が5.6%となり、いずれも87年央に策定した88年暫定目標圏(M_2 、 M_3 ともに5.0～8.0%)の範囲内にとどまった。

財政面をみると、12月の連邦財政収支は、238.8億ドルの赤字となり、前年同月に比べ116.6億ドルの大幅悪化となった。これは、例年年明け後に支払われる社会保障費が12月末に支払われたためである。なお、レーガン大統領は、1月25日、議会で一般教書演説を行った。

西欧経済をみると、西ドイツでは、個人消費の回復などから景気は緩やかに拡大している。フランスでは、設備投資、個人消費にやや回復がみられるものの、外需の伸びが弱く、経済の拡大は緩やかである。イタリアでは、外需の悪化等はあるが、内需は個人消費等を中心に引き続き堅調である。イギリスでは、内需はなお堅調であり、経済は引き続き拡大している。また、輸入が急増していることから、大幅な貿易収支の赤字が続いている。

雇用情勢は、依然として厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は、前年同月を若干下回っているが、その水準はなお高い(12月1,627万人)。物価は、このところやや落ち着きを示しており、EC12か国の消費者物価(前年同月比)は、12月3.2%の上昇となっている。金融面では、88年に入ってフランスなどでは政策金利が引き下げられた一方で、イギリスでは引き上げられた。

韓国では、輸出が増加を続け内需も好調なことから、経済は引き続き拡大しており、物価はこのところ上昇率を高めてきている。

国際通貨市場をみると、米ドルは、年明け直後に急反発した後、2月半ばにかけて堅調に推移した。

国際商品市況は、12月の堅調な地合いの後、1月に入って銅は反落したが、穀物、砂糖等は上昇し、全体としてもやや上昇した。

原油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、OPECが減産傾向にある一方で、一部の国による公式販売価格からの値引きの動きが伝えられること等から弱含みとなっており、1月中旬以降、概ね16ドル台で推移している。

2. 国際収支: 輸入は着実に増加

輸出は、やや強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、10～12月期(速報)に前期比0.9%増の後、1月(速報)は前月比2.8%増(前年同月比0.1%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械などが増加している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、10～12月期(速報)に前期比3.0%増の後、1月(速報)は前月比0.0%増(前年同月比11.1%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1パーレル当たり18.2ドルと、前月より0.2ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品などが増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。12月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支が再び赤字に転じたものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆161億円(79.2億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が債券や株式の取得超過額の減少等により縮小し、外国資本は株式の処分超過額の減少等により流入超過に転じたため、その流出超過幅は縮小し、7,600億円(59.2億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は3,177億円(24.8億ドル)の流出超過となった。なお、12月の基礎的収支は4,513億円(35.2億ドル)の黒字、総合収支は2,007億円、(15.6億ドル)の黒字となった。

また、62年(速報)では、貿易収支が13兆9,142億円(964.6億ドル)の黒字、経常収支が12兆4,956

億円(866.9億ドル)の黒字となり、その黒字幅は前年に比べ円ベースでは縮小した。一方、長期資本収支は19兆8,922億円(1,371.3億ドル)の流出超過となった。

1月末の外貨準備高は、月中19.3億ドル増加し、834.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月4日に戦後最高値をつけた後反落し、一進一退となったが、下旬から概ね下落し、2月半ばには130円台となった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、1月初めに反落した後概ね上昇し、2月上旬には76円台となったが、その後やや弱含んだ。

3.国内需給:設備投資は着実に増加

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月2.4%増の後、11月は2.0%増(前月比0.4%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.8%減、一般世帯では同8.3%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると住居、光熱・水道などは増加しているが、食料は減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月4.2%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で11月7.0%増の後、12月は5.9%増と堅調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で11月2.2%増の後、12月2.9%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で1月(速報)は14.2%増となるなど、引き続き高い伸びとなった。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が2.6%増、海外旅行が20.6%増と堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で11月3.0%増の後、12月は所定外労働時間の増加に伴う所定外給与の増加などから、3.3%増となった。また、実質賃金は前年同月比で11月2.7%増の後、12月は2.8%増となった。なお、年末賞与の支給が集中する12月の特別給与は、前年同月比3.2%増(61年12月は同2.3%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で11月1.1%増の後、12月は公庫持家等の減少により4.0%減(前年同月比20.8%増)の14万7千戸(年率176万戸)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は前月比5.0%減(前年同月比22.0%増)となった。12月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.6%減(前年同月比24.3%増)、公的資金住宅は8.7%減(同13.7%増)となった。10~12月期は前期比0.9%増(前年同期比24.2%増)となった。なお、62年では167万戸(前年比22.7%増)と過去3番目の水準となった。

設備投資は、着実に増加している。産業別にみると、製造業は増加傾向にあり、非製造業は堅調に推移している。

当庁「法人企業動向調査」(62年12月調査)により設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で62年7~9月期(実績)2.1%増(うち製造業1.3%増、非製造業2.6%増)の後、10~12月期(実績見込み)は8.1%増(同7.5%増、同8.8%増)と伸びが高くなっている。なお、63年1~3月期(修正計画)は、前期比で3.3%増(同5.0%増、同3.4%増)、4~6月期(計画)は0.4%増(同4.2%減、同2.2%増)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で11月4.1%減(前年同月比23.9%増)の後、12月は11.0%増(同28.5%増)となり、10~12月期では前期比で6.8%増(前年同期比24.7%増)となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、63年1~3月期は前期比2.2%減の見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で11月35.1%増の後、12月(速報)は13.8%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比21.6%増、非製造業は同12.4%増となった。10~12月期では前年同期比28.1%増と堅調に推移している。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月30.1%増の後、1月は前年水準が補正予算成立時期の関係で高かったことの反動などにより4.7%増となった。4～1月の累計では、前年同期比12.4%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷は増加傾向で推移しており、在庫はこのところ減少している。このため、生産は、10～12月期に前期比4.4%増となるなど、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で11月0.2%減のあと、12月は精密機械が横ばいとなったものの、電気機械、金属製品等残りの業種が全て増加したことから2.0%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は化学、非鉄金属等により0.3%減の後、2月は機械、鉄鋼等により1.9%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月横ばいの後、12月は、資本財が減少したものの、耐久消費財、非耐久消費財等が増加したことから1.3%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.1%増の後、12月は石油・石炭、一般機械等が減少したものの、鉄鋼、非鉄金属等が増加したことから0.3%増となった。また、12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、90.9と前月を1.4ポイント下回った。

最近の動きを主な業種についてみると、電気機械では、生産、出荷とも増加しており、12月は内外需とも好調なファクシミリの寄与が大きかった。在庫は、横ばい気味に推移している。輸送機械では、生産、出荷、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産、出荷とも高水準が続いている。在庫は、横ばい気味に推移している。鉄鋼では、生産、出荷とも増加していたが、12月の出荷は減少した。在庫は、減少傾向にある。

雇用情勢は、引き続き改善している。12月の新規求人数は前年同月比33.9%増と、引き続き増加しており、新規求人倍率(季節調整値)は11月1.31倍の後、12月1.43倍、有効求人倍率(同)は11月0.81倍の後、12月0.85倍となった。また、12月の完全失業者数(季節調整値)は161万人(前月差2万人減)、完全失業率(季節調整値)は2.6%(前月2.7%)となった。雇用者数は、サービス業等を中心に増加しており、12月は前年同月比2.6%増(前年同月差113万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で11月17.9%増の後、12月は20.5%増と一段と増加している。

企業の動向をみると、企業収益は、国内需要の増加等から増益傾向にある。また、企業の業況判断は順調な改善を続けている。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(62年12月調査)で見ると、63年1～3月期の売上高、経常利益は引き続き改善が見込まれている。4～6月期までの企業の売上高および企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回って推移している。また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(62年12月調査)で見ると、業況判断、利益率判断等が改善している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、12月は810件で前年同月比80.5%減の後、1月は524件で同31.1%減となり、落ち着いた。

4.物価:商品市況は3か月連続の下落

国内卸売物価は、落ち着いた動きを示している。1月の国内卸売物価は、灯油、小形棒鋼、普通合板等の下落に加え、電力及び都市ガス料金の引下げから前月比0.6%の下落(前年同月比0.1%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高により前月比0.1%の下落(前年同月比6.4%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの、円高により前月比1.7%の下落(前年同月比3.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.7%の下落(前年同月比1.0%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、紙・板紙等は上昇したものの、非鉄、鋼材、木材等の下落により、1月は3か月連続の下落となった。1月の動きを品目別にみると、銅地金、棒鋼、合板等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。12月の全国指数は、生鮮野菜等は上昇したものの、生鮮果物、生鮮魚介等の下落により前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の上昇)となった。この結果、62年平均で前年比0.1%の上昇と、昭和33年以来の低い上昇率となった。

1月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物、生鮮魚介等は上昇したものの、冬物衣料の値下がり、電気・都市ガス料金及び米類の引下げ等から、前月比0.2%の下落(前年同月比1.2%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比保合いとなっている。

5.金融財政:長期プライムレート引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、概ね低下し、長期金利は、1月中低下した後、2月央にかけて上昇した。

短期金融市場をみると、1月の短期金利は、季節的な資金需給の緩和を映じて概ね低下した。この結果、1月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.5625%(12月末4.0000%)、手形レート(2か月物)は3.8125%(同3.8750%)となった。2月に入っては、概ね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、1月の国債流通利回りは、米国金利の低下等もあって概ね低下した。この結果、1月末の国債の流通利回り(指標銘柄)は、4.150%(月初4.425%)となった。2月に入っては、月央にかけて上昇した。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は前月比で0.001%低下し、長期も0.002%低下した。この結果、総合では前月比0.011%低下し4.936%となった。

なお、民間金融機関は、1月28日に長期プライムレートを0.2%引き下げ5.5%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高は、このところ高い伸びを続けているが、11月前年同月比12.4%増の後、12月は同11.5%増と伸びを低めた。

なお、日銀券の月中発行残高は、前年同月比で12月10.0%増の後、1月は9.4%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、景気の動向を受けて、設備資金、運転資金とも堅調に推移している。

株式市場では、1月の相場は、円相場が月後半にかけて落ち着くなかで、上昇した。この結果、1月末の東証株価指数は1,929.50(12月末1,725.83)となった。2月に入っても、月央にかけて上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)